

学長選考・監察会議議事録
(令和6年度 第3回)

令和6年9月30日(月)
15時10分から16時25分まで
山形大学農学部会議室

【出席者】

学長 玉手 英利

経営協議会選出委員

谷口 功 伊藤 兵一 鈴木 雅史 鈴木 道子 西海 和久
長谷川 泉 横山 広美

教育研究評議会選出委員

森岡 卓司 中西 正樹 並河 英紀 永瀬 智 黒田 充紀
渡部 徹 土谷 順彦

【陪席者】 宮内理事 小屋監事

議事に先立ち、事務局から、本日の会議が学長選考・監察会議規程第5条第2項の会議開催要件を満たしている旨の報告があった。

I 前回議事録の確認について

谷口議長から、資料1に基づき、前回議事録の確認が行われ、議事録が確定された。

II 学長の業務執行状況の確認に係る意見交換について

谷口議長から、意見交換の進め方について説明があった後、玉手学長から、令和5年度に取り組んだ課題、今後の課題、今後展開しようとしていること、及び就任からこれまでの成果について説明があり、次いで、学長選考・監察会議委員との意見交換を行った。

質疑応答は、以下のとおり。

- ・各キャンパスの特徴をうまく活かし、全学として、統一感とスピード感をもって進めていただいている例をあげていただいた。説明いただいた重大な課題については、社会に対して適正な理解をいただくとともに全学一体となって取り組んで前向きに対応いただきたい。(谷口議長)
- ・地域分散型キャンパスの特色を活かし、独自経営をしている山形大学において、ガバナンスとマネジメントについてアクションを打ち出し、成果を上げている。具体的には重粒子。稼働実質3年目で採算がとれ、山形県の医療体制のステータスを上げている。(伊藤委員)
- ・最近、オリジナル性のある面白い取り組みをされている。人口減少の中で、山形大学の知的財産活用が重要であるという実感がある。一方、ダウンサイジングという話があったが、その中で新たなセンターや研究所を維持していけるのか。財政難の中でも、地方大学は、授業料値上げも困難。(鈴木雅委員)

- ・ダウンサイジングもあるが、外部化も進める必要がある。人口減少の中、地域経済規模で完全に民間委託するのではペイしない。自治体との共同作業を見出していききたい。授業料値上げは最終手段。所得水準は大きな地方差がある。（玉手学長）
- ・国も自治体も企業も一般住民も厳しい中で、大学はどうあるべきか。教育・研究・国際について、非常に高く評価するが、気になる点は財務状況のひっ迫。ダウンサイジングは、拡大より格段に難しいと実感している。そこをどのような形で進めていくのか、具体的な方策が一番大きな課題だと思う。（鈴木道委員）
- ・文科省予算だけではなく、地方交付税交付金のような枠組みでの地方自治体からの資金確保が重要だと思っている。

様々な大学がある中で差別化することは困難。県内の私立大学は、山形大学が基本インフラを提供することを期待していると思う。山形大学もダウンサイジングしつつ、他大学のリソースも共有する形で、足りないものを補う仕組みとして、やまプラを考えているが、具体的な話はまだこれからである。（玉手学長）

- ・残された1年ちょっとの間に、剛腕を振り絞って残された課題を方向付けていただきたい。また、山形大学の特色ある人材教育は、国際化だろうと思う。研究開発戦略は、日進月歩が激しい領域だと思うので、常に棚卸しながらPDCAを回していただきたい。（西海委員）
- ・大学改革をぜひ進めていただきたい。デジタルグローバルの観点から、山形大学の学生が、他大学と連携して学ぶ仕組みを作ることなども魅力があると思う。留学生の受け入れも、人材不足による外国人労働者の受け入れにつながる期待がある。また、質を上げていかないと選ばれる大学にはならない。授業料を上げていくことも必要になるかと思う。ダウンサイジングでは、学科レベルで無くしていく発想も必要ではないか。地方交付税交付金のこともあるが、まずは、大学でやり切ったと言える大学改革が必要かと思う。（長谷川委員）
- ・国全体として、文系対理系を7対3から5対5にしようとしていることから、学部再編は必須になってくると思うが、総合大学として持つべき機能は必ずある。未来社会に向かって何が必要か、十分吟味していただくことは非常に重要であり、それとダウンサイジングは相性がいいと思う。いかにダウンサイジングしながら未来を考えるかという時代に、先に気づいて変革できるという意味において、山形大学のような地方国立大学には、かなりチャンスがあるのではないかと。ぜひ今後1年半で更なる未来を築いていただければと思っている。（横山委員）

意見交換終了後、谷口議長から、時間に限りがあるため、学内委員は、改めてメールにてご意見を提出いただきたい旨発言があった。

次いで、谷口議長から、いただいた意見については、後日、報告させていただく旨説明があった。

後日、学内委員から提出があった意見は別紙のとおり。

Ⅲ その他

事務局から、次回の開催は、11月27日の経営協議会の終了後に予定する旨発言があった。

【並河委員】

(1) ダウンサイジングについて：賛同いたします。GD2030 を検討する上で、現状からの教員数の削減計画の提示は不可欠な情報と思います。GD2030 の議論を戦略的に進めるためにも、まずは今後の人事方針を含めたダウンサイジング戦略を出していただく必要があるかと思えます。

(玉手学長)

ダウンサイジングは、小白川キャンパス長当時から「現行教員数の 7 割でできる教育」と考えています。経営上のコスト計算も改めて行う必要がありますが、全学で共有できるゴールを示したいと考えています。

(2) 教職協働について：ダウンサイジングを機能低下ではなく機構向上に繋げるには、各種業務の専門職化も重要と思います。減り続ける教員の研究力を維持・向上させるためにも、他大学の成功事例等を参考に特定の事務業務の専門職化を進め、教職協働を実質化することを戦略的に進める必要があると思えます。

(玉手学長)

事務業務の専門職化は特に高いスキルが求められる業務から進めます。さらに、他大学の成功事例を見ると、個々の職員の能力を高める取組を増やすべきだと思います。その点において本学の OJT を改善したいと考えています。

(3) 留学生増について：賛同いたします。ただし、現状でも、問題発生時に国外の親権者へ連絡を取ることが事務職員の負担(手段・スキルがない)となっております。上記専門職化にも関連しますが、大学のフロント業務を他言語で扱える職員を国際交流部署に配置し、各学部の留学生対応のサポートをしていただける仕組みが前提と思います。また、アパート契約の保証人がキャンパス長になっていると伺っていますが、これも適切ではないと思えます。留学生を増やすには、上記のフロント対応も含め、学内事務強化あるいはアウトソーシングによる体制整備が必要と思えます。

(玉手学長)

国際交流については、外国語を話せる事務職員を増やすことが喫緊の課題で、事務職員採用にあたっては語学力も重視しています。アパート契約については、かつては教員個人が保証人になっており、アパート入居時の立会いや、トラブル時の個別対応が大きな負担になっていました。その点を改善して、現在ではキャンパス長が名目上の保証人で、実質業務はキャンパス事務部が担っていると理解しています。適切でない点があれば、具体的に教えてください。アウトソーシングするためには、持続的経営のために財源の一部は地域から得る必要があると考えており、やまプラを使えないかと考えているところです。

【渡部委員】

学長就任から、新型コロナ、光熱水費の高騰、研究費不正使用など、非常に難しい条件のもとで大学運営に取り組んでこられたと思います。常識的な発想でできることは大方トライされてきたと思いますが、それでも、本日まで発表されたように、今後の見通しは暗いです。これを改善するには、議員やマスコミを使うなどして、常識を超えた「ロビー活動」が必要ではないでしょうか。

そこで伝えてほしい事実は、例えば以下のような内容であり、本学の今後の暗い見通しが本学の努力不足によるものではないことを、少しでも多くの方に知っていただきたいです。

1. 県内の企業や自治体には、本学に多くの研究費や寄付金を提供できる余裕はない。
2. 本学がもつ土地や建物などの資産には金銭的な価値はほとんどなく、都会の大学のように、それを運用して資金を獲得することは困難。法人化の際に、国が何も考えずに各大学に資産をそのまま渡したことがこのような差別を生んでいる。
3. これらの不利な条件のもと、運営費交付金だけは平等に配分されていて、本学をはじめとする地方国立大学は、不平等な競争をさせられている。
4. 不平等な競争の結果であるのに、成果指標が劣っていることを理由に、運営費交付金が減らされることすらある。
5. 山形県の少子化は、山形大学の責任ではないはず。少子化を課題と思うならば、都会の大学の定員を絞って、進学タイミングでの都会から地方への移動を促すべきである。数年前、都会にある私立大学に農学系やデータサイエンス系の学部の新設を認めたことは、若者をさらに都会に集め、地方の少子化を加速させるだけである。
6. 都会の国立大学では、金銭的価値がある資産を所有し、それを貸し出すだけで外部資金を獲得できる。若者の人口も多いので、志願者確保にも苦勞が少ない。平等な競争環境を重視するのであれば、恵まれた条件にある国立大学への運営費交付金を減額すべきではないか。その減額分が授業料増額で補われれば、都会と地方の国立大学の授業料に明確な差が生まれ、地方に若者が移動するドライビングフォースになるだろう。
7. 6に関連して、より多くの運営費交付金を得るために、都会の国立大学が地方に移転する経営判断もあり得る。そのことも、地方に若者を呼び寄せる効果がある。
8. 山形県は、逼迫した予算の中であっても、東北公益文科大学の公立化や県立農林専門職大学の設立には大きな公費を支出している。本学は国と県の両方から軽視されていて、支援の「谷」に落ちているように思う。

今後、組織のダウンサイジングも含めて、極めて難しい舵取りが部局単位でも求められると想像（覚悟）しています。学内のみならず学外でも精力的な活動をされている学長の姿を見せることが、部局構成員の納得や協力を得ることにつながるように思います。

(玉手学長)

ロビー活動については、本学の財務状況と提示いただいた8項目のいくつかについて、9月に県選出国會議員の全員、県知事にも説明したところです。メディアに対しても積極的に情報を発信しており、今後、地方紙のインタビューも受ける予定です。また、学長所信を公表したり、いわゆる「有識者」にも機会を見て働きかけています。このような姿を教職員に知ってもらうために、教育研究評議会でも適切な時期に報告します。

しかし、最大の問題点は、国の政策決定に関わる様々な「有識者」や社会的意見形成に影響力をもつ大手メディアにおいて「地方大学への関心」が欠落していることです。山形大学が単独でロビー活動や情報発信をしても、山形以外では注目されないのが現実です。国大協も多様な大学の集まりであり、地方国立大学だけに特化した声明を出すことは期待できません。このような問題を克服するためには、東北ブロックの地方国立大学がまとまって行動することが必要だと考えており、その方策について検討しています。